

伊予市公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査業務プロポーザル実施要領

令和5年5月29日

1 目的

この実施要領は、伊予市公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査を行う業務の委託候補者を公募型プロポーザル方式（以下「本プロポーザル」という。）により特定するために必要な事項を定める。

2 業務概要

(1) 業務名称

伊予市公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査業務（以下「本業務」という。）

(2) 業務内容

別紙、伊予市公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

(3) 契約履行期間

契約締結日から令和5年12月25日（月）

(4) 委託料の制限

8,679,000円（消費税及び地方消費税を含む。）以内、かつ、8割以上とする。

3 委託業者選定方法

本プロポーザルにより特定された者との随意契約

4 参加表明者の参加資格

(1) 法人格を有する者であること。

(2) 日本国内に主たる事務所を有する者であること。

※外資系企業の参入は認めない。

(3) 単一の事業者であること（複数事業者による共同企業体の参加は認めない。）。

(4) 平成28年度以降、国又は地方公共団体の関連施設への再生可能エネルギー発電設備の導入可能性調査に係る業務（以下「同等業務」という。）を元請として履行した実績を有すること（履行中も含む。）。

※ 「再生可能エネルギー発電設備の導入可能性調査に係る業務」とは、公共施設の建物、駐車場等に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を導入するため、施設の消費電力や躯体性能を調査し、施設に見合った設置個所、規模、発電容量、必要な付帯機器などを具体的に示す業務（類似業務を含む。）であり、単なる目標値を掲げるなどの理想を示す業務ではないことに注意すること。

(5) 次の者を配置すること。

ア 管理技術者

同等業務の担当として従事した経験を有し、技術士法（昭和58年法律第25号）に基づく環境部門の技術士の資格を有する者

イ 担当技術者

次の資格を有する者を配置すること。

なお、同等業務の実績を有する者を1人以上配置すること。

- (ア) 技術士法に基づく環境部門の技術士資格を有する者
- (イ) 省エネルギー法（昭和54年法律第49号）に基づくエネルギー管理士資格を有する者
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (7) 令和5年度伊予市競争入札参加資格者登録名簿の登録業者又は、国若しくは愛媛県に同様の登録がされている者であること。
- (8) 公募開始から契約締結に至るまでの期間において、伊予市建設工事等指名停止及び指名回避措置要綱（平成17年伊予市訓令第79号）又は伊予市建設工事低価格入札者排除措置要綱（平成22年伊予市訓令第20号）に基づいて伊予市長が行う指名停止及び指名回避又は排除措置の期間中でないこと。
- (9) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (10) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）、県税及び市税を完納していること。
- (11) 伊予市暴力団排除条例（平成23年伊予市条例第30号）第2条第1号から第3号までの規定に該当していない者であること。

5 担当部署

- (1) 担当者 伊予市産業建設部環境政策課
- (2) 所在地 〒799-3193 伊予市米湊820番地
- (3) 電話 089-909-6338（直通）
- (4) メールアドレス：kankyoseisaku@city.iyo.lg.jp

6 本プロポーザルの参加手続

「4 参加表明者の参加資格」を満たす者で、本プロポーザルに参加する場合は、次のとおり必要書類を提出すること。※提出された書類は返却しない。

なお、各様式、仕様書等については、伊予市ホームページよりダウンロードすること。

伊予市ホームページ（<https://www.city.iyo.lg.jp>）

- (1) 提出期間
令和5年6月21日（水）から令和5年6月22日（木）までとする。
※受付は、9時から17時までとする。
- (2) 提出先及び提出方法
「5 担当部署」へ持参とする（郵送は認めない。）。
- (3) 提出書類
提出する書類は、次のとおりとする。
なお、「4 参加表明者の参加資格」をよく読み、記載すること。
 - ア 参加表明書（様式第1号）
 - イ 会社概要書（様式第2号）
 - ウ 業務実績調書（様式第3号）
 - エ 確認資料
 - (ア) 法人登記簿謄本（全部事項証明書。最近3か月以内発行のもの）
 - (イ) 最新決算年度の決算報告書、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表
 - (ウ) 国、都道府県及び市税の滞納がないことが証明できるもの（滞納がない

旨の証明書又は納税証明書の写し。ただし、参加表明書提出日以前1ヶ月以内に発行されたものに限る。)

- (エ) 「4 参加表明者の参加資格(7)」の競争入札参加資格者において、伊予市の競争入札参加資格者でなく、国又は愛媛県と同様の登録のみで参加表明を行う者は、そのことが確認できる書類（入札参加資格審査結果通知書等）

オ 企画提案書

- (ア) 作成要領

様式は自由とするが、A3 横型横書き、表紙、目次を除き片面4枚以内とする。

- (イ) 企画提案内容

以下の項目に従い企画提案を行うものとする。

- a 企画提案Ⅰ

業務内容に係る事項

- b 企画提案Ⅱ

実施体制・スケジュールに係る事項

- c 企画提案Ⅲ

導入コスト、維持管理、財源等に係る事項

カ 業務実施体制書

- ・任意様式
- ・用紙サイズ：A4 縦

キ 管理技術者・担当技術者経歴書（様式第4号の1・2）

ク 見積書

任意様式。本業務の見積総額だけでなく、各項目の明細とその金額も記載すること。ただし、金額は「2(4) 委託料の制限」の制限範囲内であること。

- (4) 提出部数

提出部数は、正本1部と副本6部の合計7部とし、内容は次のとおりとする。なお、各項目はインデックス等で分かりやすく表示しておくこと。

- ア 正本（ファイル綴じとし、本プロポーザル名を記入し、業務名の後にカッコ書きで正本と分かるように記入しておくこと。）

「(3) 提出書類」に記載する書類

- イ 副本（ファイル綴じとし、本プロポーザル名を記入しておくこと。）

「(3) 提出書類」に記載する書類

なお、企画提案書は正本がカラーの場合は、副本もカラーとすること。

- (5) 参加表明後の辞退

参加表明書等を提出した後に参加を辞退する場合は、辞退届（様式第5号）を提出すること。

7 質問書受付及び回答

参加に係ること、提出書類、企画提案書等の作成について不明な点がある場合は、質問書（様式第6号）に内容を簡潔に記載し、電子メールにより提出すること。

なお、電子メールの件名は「(事業者名) 伊予市公共施設への再生可能エネルギー導入可能性調査業務質問書提出」とし、電子メール送信後必ず着信を確認すること。

- (1) 質問受付期間

令和5年6月2日（金）から令和5年6月5日（月）17時まで。

- (2) 提出先メールアドレス

伊予市産業建設部環境政策課：kankyoseisaku@city.iyo.lg.jp

(3) 回答方法

提出された質問への回答は、質問の提出日から起算して3日（最終日が休日の場合は翌開庁日）以内に伊予市ホームページ（<https://www.city.iyo.lg.jp>）内において行う。

なお、回答への問い合わせ及び異議申立ては一切受け付けない。

8 委託候補者の特定等

市長は、本プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）の審査を経て、本業務を委託するにふさわしい者を委託者として決定する。

(1) 委託候補者の特定

審査委員会は、「4 参加表明者の参加資格」を満たしている参加表明者について、「6(3)提出書類ウ業務実績調書及びク見積書」に基づく書類審査及び「6(3)提出書類オ企画提案書、カ業務実施体制書及びキ管理技術者・担当技術者経歴書」に基づくヒアリングを行い、最も優れた者を委託候補者として特定する。

(2) 審査方法

審査委員会は、「13 評価基準」を基に審査を行い、評価点の合計得点が最も高い者を委託候補者として特定する。

ア 最高評価点を得た者が2者以上あった場合

「13 評価基準評価項目2（ヒアリング等に基づく企画提案書等の評価）」の合計得点により順位付け、1位となったものを特定する。

イ 前「ア」の評価後も最高評価点を得た者が2者以上あった場合

それらの者の中から、審査委員会において多数決で順位付け、1位となった者を特定する。

(3) 参加表明者が6者以上あった場合の取扱い

ア 書類審査による選定

「13 評価基準評価項目1（書類審査による評価）」の合計得点により順位付け、上位5者からヒアリングを行うものとする。

イ アによる審査で5者に絞れなかった場合

アによる審査においても5者以上あった場合は、「6(3)提出書類ウ業務実績調書（様式第3号）」に記載する実績数が多い者から順位付け、上位5者を選定する。

ウ ヒアリングの可否

ヒアリング参加の可否については、参加申し込み者が何者であっても行うものとし、「6(1) 提出期間」に記載する提出期間終了後3日以内に、参加表明者に対し、メール等で通知する。

なお、可否結果の問合せ及び異議申立ては、一切受け付けない。

(4) 参加表明者が1者のみの場合の取扱い

参加表明者が1者のみの場合であっても審査は実施し、獲得した評価点を基に審査委員会で協議し、本業務の履行能力を有すると判断された場合は、委託候補者として特定するものとする。

(5) ヒアリング（プレゼンテーション）

ア 実施場所

伊予市米湊820番地

伊予市本庁舎内会議室

イ 実施日時

令和5年6月30日(金) (予定)

開始時間等の詳細は、辞退者を除くヒアリング参加者に対して通知する。

ウ 出席者

ヒアリングの出席者は3人以内とする。

エ 実施方法

(ア) 「6(3) 提出書類オ企画提案書」を用いて、その内容に基づくヒアリングを実施する。

なお、追加資料の配布は認めない。

(イ) ヒアリングによる説明は1提案者当たり30分以内(プレゼン20分以内、質疑応答10分以内)とする。ただし、機器設置準備時間は含まない。

(ウ) ヒアリングの順番は、「5 担当部署」が決定するものとする。

(エ) スクリーン、プロジェクター、VGA ケーブルは市が用意する。その他の機器については、必要に応じて各自用意するものとする。

なお、プロジェクターのケーブルは、原則としてVGA ケーブルでの接続とし、パソコン等の接続は、ヒアリング参加者の責任において行うこと。

※ パソコンの事前動作確認を行いたい場合は、ヒアリング開催日の2日前までに担当窓口に申し出ること。当日、パソコンが作動しないなどトラブルがあっても、ヒアリング参加者の責任において処理するものとし、市は一切の責任を負わないものとする。

(オ) ヒアリングは公開とする。

(6) 委託候補者の通知及び公表

審査結果は、令和5年7月3日(月)17時までに、下記の方法で通知する。なお、審査結果に係る問合せ及び異議申立ては、一切受け付けない。

ア 市長は、委託候補者として特定した者に、その旨を書面により通知する。

イ 市長は、委託候補者として特定しなかった者に、その旨を書面により通知する。

ウ 市長は、各参加表明者の評価項目ごとの評価点数を伊予市ホームページ

(<https://www.city.iyo.lg.jp>) 内において公表する。なお、特定されなかった者の事業者名については公表しない。

9 失格事項

本プロポーザルの提案者又は提案された企画提案書等が、次のいずれかに該当する場合は、参加表明者を失格とし、「8 委託候補者の特定等」により特定された企画提案が失格又は無効となった場合は、評価により順位付けられた順位を順次繰り上げるものとする。

(1) 参加資格を満たしていない場合又は満たさなくなった場合

(2) 提出書類に虚偽の記載があった場合又は提出書類に重篤な不備があった場合

(3) 実施要領で示された提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

(4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

(5) 伊予市の理事者又は職員に不当に接触した場合

(6) ヒアリング(プレゼンテーション)等について、「5 担当部署」が指定する時間に遅れたとき、又は出席しなかったとき。

(7) 「6(3)ク見積書」の金額が「2(4)委託料の制限」内に留まらない場合

(8) 仕様書の要件を満たすことができないとき(仕様書をよく読み、仕様要件が履行できない場合は、参加表明をしないこと。)

10 契約

(1) 手続きの進め方

委託候補者選定後、随意契約に係る協議を行い、協議が整い次第、速やかに随意契約の手続きを行うものとする。なお、選定された者はあらためて見積書を提出するものとする。また、委託候補者との協議が成立しない場合は、次点者と協議を行うことができるものとする。

(2) 仕様等の確定

仕様等については、委託候補者の特定をもって委託候補者の企画提案書等に記載された全内容を承認するものではない。

協議において、必要な範囲において企画提案書の項目の追加・変更又は削除を行ったうえで本契約の仕様に反映させることができる。

(3) 契約書

契約書は、市が準備するものを使用する。

11 その他

(1) プロポーザルへの参加に要する全ての経費は、参加表明者の負担とする。

(2) 企画提案書の提出は、1参加者につき1提案とする。

(3) やむを得ない理由等により、本プロポーザルを延期又は中止することがあるが、この場合、本プロポーザルに要した費用を市に請求することはできない。

(4) 提出書類の著作権は提案者に帰属するが、市が本プロポーザルに関して必要な事務の範囲内で、提案者の承諾を得ずに提出書類を利用・複製できるものとする。

(5) 提出書類は、伊予市情報公開条例（平成17年4月1日条例第17号）に基づく情報公開請求の対象となった場合、非公開とすべきと判断した部分を除き公開することがある。

(6) 市は、提出された書類を本プロポーザル以外の目的に使用しない。

(7) その他、本実施要領に記載されていない事項で必要があるときは、伊予市産業建設部環境政策課においてその対応を決定する。

12 スケジュール

実施要領等の公開	令和5年5月29日（月）
質問書の受付	令和5年6月2日（金）から令和5年6月5日（月）17時まで。
質問への回答	令和5年6月8日（木）※予定
参加表明書等の提出	令和5年6月21日（水）から令和5年6月22日（木）まで。※受付9時～17時
ヒアリング参加の合否	令和5年6月23日（金）※予定
プレゼンテーション及び審査委員会開催	令和5年6月30日（金）※予定
審査結果通知	令和5年7月5日（水）17時まで。※予定

13 評価基準

審査の評価基準は、以下のとおりとする。

評価項目		評価の着眼点		評価区分	評価点
評価項目1 (書類審査による評価)	ウ の 実績 数の 評価	<p>・「様式第3号」の実績について評価</p> <p>平成28年度以降、同等業務を元請として履行した実績総数が、<u>7件以上は極めて良好、5～6件は良好、3～4件は普通、2件はやや不十分、1件は不十分とする。</u></p> <p>なお、業務受注実績は1契約を1件とするものとする。</p>		極めて良好	5
	ク の 提示 額の 評価	<p>・見積書の総額の評価</p> <p>配点 5点×参加表明者提示額の最低価格/当該参加表明者の提示価格により評価点を求める。なお、評価点は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示するものとする。</p> <p>※ただし、「2(4)委託料の制限」に注意すること。</p>			
評価項目2 (ヒアリング等に基づく企画提案書等の評価)	企画提案書の評価	企画提案イ (業務内容に係る事項)	脱炭素だけでなく防災に係る効果が期待できる提案となっているか。	極めて良好	5
				良好	4
			普通	3	
			やや不十分	2	
			不十分	1	
		類似業務実績による経験を活かす等、独自のアピールポイントがあるか。	極めて良好	5	
			良好	4	
			普通	3	
		やや不十分	2		
		不十分	1		
	企画提案ロ (実施体制・スケジュールに係る事項)	本業務を効果的・効率的に実施するための実施体制となっているか。	極めて良好	5	
			良好	4	
		普通	3		
		やや不十分	2		
		不十分	1		
	業務スケジュールが具体的で、無理や無駄がないか。	極めて良好	5		
良好		4			
	普通	3			
	やや不十分	2			
	不十分	1			
企画提案ハ (導入コスト、維持管理、財源等に係る事項)	企画内容が導入コスト、維持管理、財源等の活用が期待できる提案であるか。	極めて良好	5		
		良好	4		
	普通	3			
	やや不十分	2			
	不十分	1			
プレゼンテーションへの評価	プレゼンテーションについて、本業務に対し、積極的に取り組む姿勢、分かりやすい説明、熱意が感じられる場合などを優位に評価する。		極めて良好	5	
			良好	4	
			普通	3	
			やや不十分	2	
			不十分	1	

様式第1号

参加表明書

年 月 日

伊予市長 武智 邦典 様

(申請者)

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

(担当者) 担当部署

氏 名

電話番号

F A X

E-mail

伊予市公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査業務プロポーザルについて、関係書類を添えて参加表明します。

なお、本プロポーザル実施要領に定める参加資格を全て満たした者であることを誓い、参加表明します。

様式第2号

会 社 概 要 書		
商 号 又 は 名 称		
本 社 所 在 地		
契 約 事 業 所 名 ・ 所 在 地		
会 社 設 立 年 月		
資 本 金		
事 業 所 数		
株 式 上 場 の 有 無	有 り (上 場) ・ な し	
社 員 数	技 術 系	人
	そ の 他	人
	合 計	人
そ の 他 ()		
備 考		

※令和5年4月1日時点で記入

様式第3号

業 務 実 績 調 書			
業 務 名	発 注 者	業 務 内 容	実 施 期 間
			年 月～ 年 月
<p>※ 業務内容は、主たる業務内容を記入 ※ 記入欄が不足する場合は、適宜、欄を追加すること。 ※ 平成28年度以降、国又は地方公共団体の関連施設への再エネ発電設備の導入可能性調査に係る業務を履行した実績（履行中含む。）を1契約ごとに記載し、その業務の契約書の写しを添付すること。</p>			

管理技術者経歴書

記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

【管理技術者】

氏名			
所属部署・役職			
資格等 (※1)			
管理技術者 業務実績 (※2)	年度	発注自治体	業務名称
特記事項			

※1 資格等については、資格を確認できる書類を添付すること。

※2 雇用関係を確認できる書類の写しを添付すること。

※3 平成28年度以降、国又は地方公共団体の関連施設への再エネ発電設備の導入可能性調査に係る業務を履行した実績において、管理技術者が関わったことが分かる関係資料の写しを添付

なお、欄が足りない場合は適宜追加し、記入すること。

担当技術者経歴書

記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

【担当技術者】

氏名			
所属部署・役職			
資格等 (※1)			
担当技術者 業務実績 (※2)	年度	発注自治体	業務名称
特記事項	※なお、担当技術者が照査技術者を兼ねる場合は、特記事項に記載しておくこと。		

※1 資格等については、資格を確認できる書類を添付すること。

※2 雇用関係を確認できる書類の写しを添付すること。

※3 平成28年度以降、国又は地方公共団体の関連施設への再エネ発電設備の導入可能性調査に係る業務を履行した実績において、担当技術者が関わったことが分かる関係資料の写しを添付

なお、欄が足りない場合は適宜追加し、記入すること。

※4 担当技術者が複数いる場合は、本様式を適宜複写し、提出すること。

様式第5号

年 月 日

伊予市長 武智 邦典 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

辞 退 届

年 月 日付で申し込んだ伊予市公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査業務プロポーザルへの参加について、都合により辞退したいので届け出ます。

伊予市長 武智 邦典 様

質 問 書

伊予市公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査業務プロポーザルの実施要領、業務内容等について、次の項目を質問いたします。

文 書	頁	質 問 事 項

※「文書」欄には、実施要領又は仕様書の別を記入すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜、行を追加して使用すること。

商号又は名称	
担 当 部 署	
担当者氏名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E - m a i l	